

元気寿司株式会社

商号／元気寿司株式会社
本社／栃木県宇都宮市大通り2-1-5
TEL. 028-632-5711 (代) FAX. 028-632-5911
証券コード／9828 (東証一部)
URL：http://www.genkisushi.co.jp
創業／1968年12月12日
会社設立／1979年7月26日
資本金／8億7,653万円
従業員数／社員563名
パートナ－社員2,037名 (1日8時間換算)
事業内容／回転寿司チェーンの経営

株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
2. 定時株主総会 毎年6月
3. 配当金受領日 利益配当金 毎年3月31日
株主確定日 中間配当金 毎年9月30日
4. 基準日 毎年3月31日 (その他必要がある場合はあらかじめ公告いたします。)
5. 株式事務
取扱所・取次所 名義書換代理人
事務取扱所 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 03-5683-5111 (代表)
同取次所 UFJ信託銀行株式会社全国各支店
6. 公告掲載新聞 日本経済新聞
7. 決算公告 貸借対照表、損益計算書を掲載している決算
公告のホームページアドレス
http://www.genkisushi.co.jp/kessan/index.html

第25期

事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



元気寿司

元気寿司株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第25期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

当年度は、拡大成長と安定した収益構造の確立を目指し、すしおんど大型店舗の出店を加速させる一方、元気寿司では価格帯の見直しを図り、新タイプ店舗の開発に取り組んでまいりました。

おかげさまで、本書の業績を収めることができましたことを厚くお礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役会長
廣田 鶴男



代表取締役社長
山中 廣稔

元気寿司 新価格帯で新メニュー!!

お客様に安心して価値あるお寿司をお召し上がりいただくために、今年の春より「元気寿司」全店においてこれまでの価格帯の見直しと商品の改廃を進め、今まで以上にご納得いただける新メニューで再スタートいたしました。従来の7売価で楽しんでいただいたメニューを3つの売価に変更いたしました。さらにお得になった商品、ボリュームアップした商品、そして今回新登場の商品と「全88品目」をご用意いたしております。新価格帯は110円（税込115円）、160円（税込168円）、220円（税込231円）となっております。併せてテイクアウトメニューの変更もしております。さらに充実した元気寿司を宜しく願いたします。



美味しさそのまま! お得な新価格!



110円 (税込115円) 160円 (税込168円) 220円 (税込231円)

昨年12月3日にオープンした
元気寿司イオン太田SC店

お得なフェア

～「元気寿司」「すしおんど」の夏～
(平成16年6月1日～平成16年8月下旬)

今年の夏も元気寿司グループ各店へ
夏フェア好評開催中!!



元気寿司
「大漁フェア」



すしおんど
「すし三昧フェア」

株主優待

元気寿司は、日々温かいご声援を賜る株主の皆様へ感謝の気持ちを込めて、単元株(100株)以上ご所有の株主様に年2回(6月・12月)株主優待食事券を発行しています。

- ・1,000株以上の株主様
500円券30枚(年間30,000円相当)を贈呈
- ・500株以上1,000株未満の株主様
500円券15枚(年間15,000円相当)を贈呈
- ・100株以上500株未満の株主様
500円券3枚(年間3,000円相当)を贈呈



*当社と資本・業務提携している(株)グルメ杵屋と相互にご利用いただけます。両社の全店でご利用が可能です。

お知らせ

平成16年4月1日消費税総額表示の導入に伴い、株主優待券でのご飲食・お持ち帰りのお取り扱いについて、従来の消費税を含まない扱いを、消費税込みの扱いに変更させていただきます。なにとぞ、ご了承下さいますようお願い申し上げます。

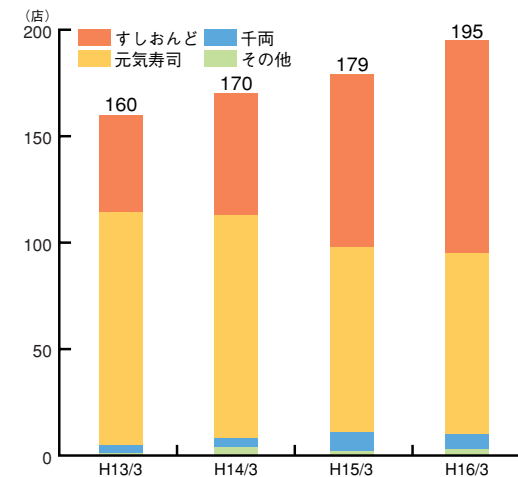
店舗数

都道府県別・ブランド別店舗数 (平成16年3月31日現在)

都道府県	ブランド	元気寿司	すしおんど	千両	東京元気寿司	計
北海道		—	7	—	—	7
宮城県		—	2	—	—	2
山形県		1	1	—	—	2
福島県		16	6	1	—	23
茨城県		24	9	—	1	34
栃木県		28	14	5	—	47
群馬県		6	7	—	—	13
埼玉県		3	12	1	—	16
千葉県		1	9	—	—	10
東京都		1	7	—	2	10
神奈川県		—	1	—	—	1
山梨県		—	2	—	—	2
長野県		1	10	—	—	11
静岡県		—	2	—	—	2
新潟県		4	9	—	—	13
福井県		—	2	—	—	2
合計		85	100	7	3	195

(注) 上記とは別に子会社の杵屋元気寿司東海㈱が東海地方に7店舗出店しております。

期末店舗数推移



最新店舗紹介

(平成15年下半期分)

元気寿司

<12月>

イオン太田SC店(太田市)

すしおんど

<10月>

新潟近江店(新潟市)

富士伝法店(富士市)

府中美好店(府中市)

<11月>

立川栄店(立川市)

柏崎日吉店(柏崎市)

新潟新通店(新潟市)

アークプラザ新潟店(新潟市)

狭山奥富店(狭山市)

<12月>

伊勢崎上諏訪店(伊勢崎市)

宇都宮インターパーク店(宇都宮市)

甲府アルプス通り店(甲府市)



すしおんど富士伝法店



すしおんど宇都宮インターパーク店



すしおんど甲府アルプス通り店



すしおんど狭山奥富店

営業の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、個人消費は、雇用・所得環境の厳しさを受けて低調に推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の伸び悩みに加え、店舗数の増加により企業間の競争が一層激しくなり、既存店ベースの売上高では前年割れが続く厳しい状況となっております。また、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ問題の発生など、食の安全性の確保が大きな課題となっております。

このような状況の中で当社は、拡大成長への確実な足取りと安定した収益構造を確立するため、各種改革を実施してまいりました。

店舗展開につきましては、首都圏への出店強化及び出店エリアの拡大に重点をおいて行ってまいりました。新設店に関しましては、出店コストの削減により、損益分岐点の引き下げ及び投資額の早期回収を図り、多店舗展開の効率化に努めてまいりました。既存店に関しましては、活性化を図るため、地域の市場性やロケーションを勘案しながら、業態転換を行いました。既存店の中でも特に、不振店・不振地域と認められる場合には、スクラップ及び再配置を検討してまいりました。

当期においては、これら出店方針に基づき新設店23店舗を出店し、一方で、不採算店等7店舗を退店いたしました。なお、業態転換につきましては3店舗を実施いたしました。これにより総店舗数は195店舗となりました。

営業面につきましては、リピーターを確保し、集客力向上を図るため、シーズンごとのイベントプロモーションを継続いたしました。これまで、当該プロモーションの軸メディアを折込チラシとしておりましたが、これに加え、テレビCM等の効果的な媒体をミックスしたことにより、その効果が広範囲に現れております。このほか、不振店の対策・既存店の活性化のための各種販売促進、新たな販売促進手法の1つとしてeメールプロモーション「元気倶楽部」の実験を行ってまいりました。

商品面につきましては、各ブランドごとの特徴を考慮しつつ、お客様に満足していただけるメニュー構成を念頭において取り揃えてまいりました。メニューは、定例となっている定番メニュー・季節メニューの入替のほか、限定メニュー・サイドメニューの充実を図

りバリエーションを広げてまいりました。また、テイクアウトに関しては定番メニュー数の絞り込みと内容充実を図ると同時に、歳時メニューの強化も行っていました。

サービス面につきましては、お客様第一主義の観点から、全社員運動として、応対マナーの向上と心地よいサービスの提供をめざし「ニコニコ笑顔キャンペーン」「正しい言葉でおもてなしキャンペーン」等を実施してまいりました。

この結果、当期の業績は、個人消費の伸び悩みと各地域における同業他社との競争激化の中にあつて、売上高については、既存店の前年割れ、退店による減少がありましたが、店舗の新設分が増加したため、226億1千4百万円と前期に比べ8億7千6百万円（4.0%）増加いたしました。利益面については、全般的な売上高の伸び悩みにより固定費の負担率が上昇したこと等により、経常利益は6億1千2百万円と前期に比べ7千万円（10.3%）減少いたしました。また、当期純利益は不採算店7店舗の退店、貸倒懸念債権の発生等による特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩しによる影響で、1億1千2百万円と前期に比べ2千1百万円（16.0%）減少いたしました。

今後の見通しといたしましては、海外経済の回復を背景に、輸出環境が好転し、企業の業況感も改善するなど、緩やかな景気回復が続くと見込まれておりますが、雇用情勢は依然として不透明な状況にあり、本格的な回復には、なお時間がかかると見られております。外食産業におきましても、外部環境の厳しさに加え、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、画一的・均一的な運営から脱却し、独自性や他店との差別化を図ろうという動きが活発になってまいりました。

当社といたしましては、常にお客様の動向、変化に対応しながら商品開発、サービスの向上並びに快適な店舗づくりに取り組んでまいります。また、新規出店につきましては30店舗を予定しており、売上拡大、地域シェアの確保を図ってまいります。

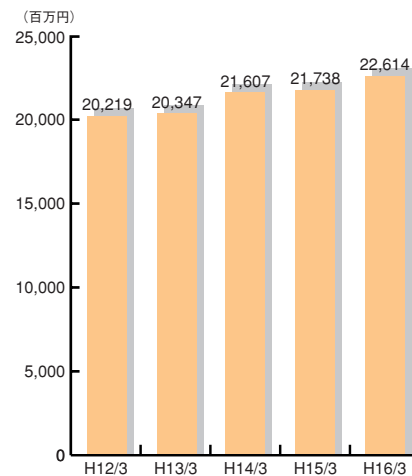
今後とも、株主の皆様のご期待に沿うべく経営全般にわたる効率化を図り、業績の向上に全社一丸となって努力してまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（単位：百万円）

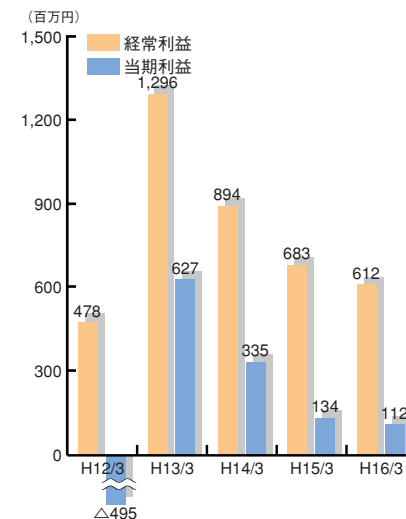
決算期	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	20,219	20,347	21,607	21,738	22,614
経常利益	478	1,296	894	683	612
当期純利益または当期純損失(△)	△495	627	335	134	112
総資産	9,922	10,775	11,168	12,205	14,570
純資産	5,398	5,940	6,132	6,176	6,197

財務ハイライト

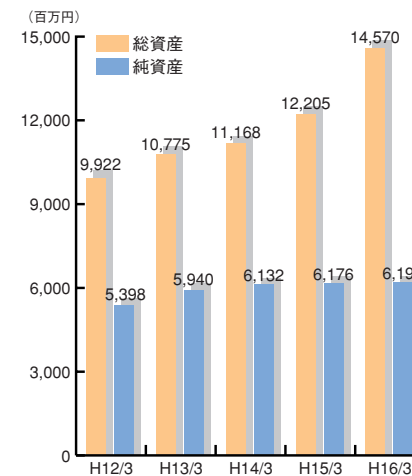
売上高の推移



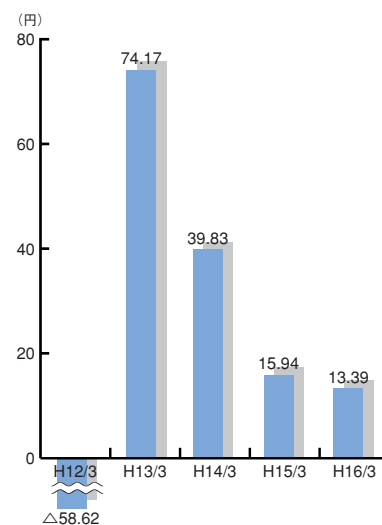
経常利益・当期純利益



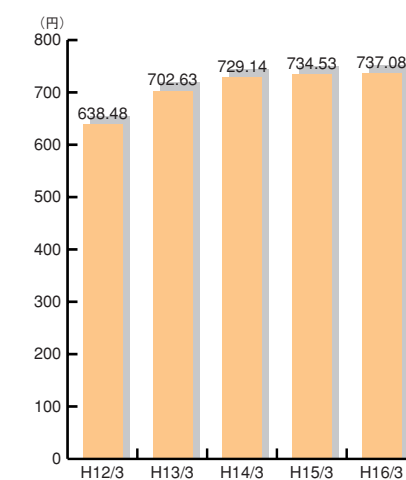
総・純資産



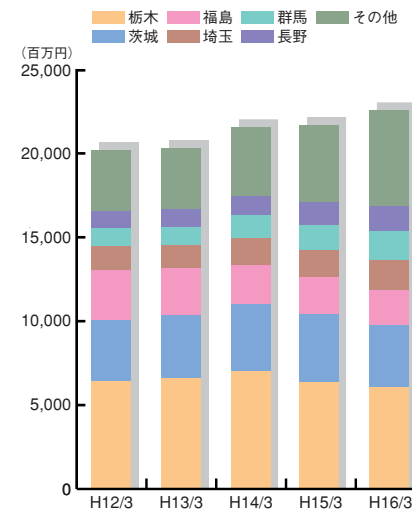
1株当たり当期純利益



1株当たり純資産



地域別売上高



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	(当期)		科 目	(当期)	
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,062,593	3,298,341	流動負債	3,616,330	3,405,891
現金及び預金	3,857,881	2,181,637	買掛金	845,389	793,264
売掛金	3,203	1,820	1年以内返済長期借入金	1,307,888	1,161,305
食料	177,921	177,427	未払金	215,826	189,546
半製品	61,853	58,072	未払費用	615,825	594,158
原材料	6,563	8,842	未払法人税等	280,000	265,000
貯蔵品	12,572	12,512	未払消費税等	102,638	116,859
前渡金	488,857	443,664	賞与引当金	240,000	280,000
前払費用	215,583	210,442	その他	8,762	5,755
繰延税金資産	136,307	126,488	固定負債	4,756,464	2,623,685
その他の資産	102,711	78,233	社債	2,100,000	—
貸倒引当金	△ 863	△ 800	長期借入金	2,384,715	2,392,199
固定資産	9,507,406	8,907,411	退職給付引当金	147,563	97,376
有形固定資産	4,740,770	4,756,807	役員退職慰労引当金	23,100	23,100
建物	2,207,054	2,248,956	債務保証損失引当金	24,000	55,000
構築物	506,805	508,555	その他	77,085	56,010
機械装置	56,666	67,569	負債合計	8,372,794	6,029,577
車両運搬具	920	1,827	(資本の部)		
工具器具備品	84,620	94,555	資本金	876,530	876,530
土地	1,769,637	1,769,637	資本剰余金	1,069,670	1,069,670
建設仮勘定	115,065	65,706	資本準備金	1,069,670	1,069,670
無形固定資産	253,275	260,289	利益剰余金	4,307,319	4,295,613
借地権	153,115	153,115	利益準備金	78,653	78,653
ソフトウェア	52,205	64,748	任意積立金	4,041,220	4,011,477
その他	47,954	42,424	特別償却準備金	1,220	1,477
投資その他の資産	4,513,360	3,890,314	別途積立金	4,040,000	4,010,000
投資有価証券	69,982	56,184	当期末処分利益	187,445	205,482
子会社株式	195,787	195,787	株式等評価差額金	7,191	△ 3,139
破産更生債権等	59,709	12,096	自己株式	△ 63,505	△ 62,498
長期前払費用	84,578	47,606	資本合計	6,197,205	6,176,175
差入保証金	3,589,347	3,079,748	負債・資本合計	14,570,000	12,205,752
店舗賃借仮勘定	202,307	173,723			
繰延税金資産	385,090	345,151			
その他	109,708	54,708			
貸倒引当金	△ 165,653	△ 57,193			
投資損失引当金	△ 17,500	△ 17,500			
資産合計	14,570,000	12,205,752			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		
	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		
経常損益の部	営業収益	22,614,892	22,614,892	21,738,320	21,738,320
	営業費用	13,539,405	22,258,050	12,826,381	21,274,076
	営業利益		356,841		464,244
	営業外収益				
	受取利息・配当金	436		631	
	仕入割引	110,406		100,198	
	ロイヤリティ収入	110,687		107,298	
	その他の営業外収益	97,951	319,482	50,258	258,387
	営業外費用				
	支払利息	33,668		34,980	
社債発行費用	26,753		—		
その他の営業外費用	3,017	63,439	4,034	39,014	
経常利益		612,884		683,617	
特別損益の部	特別利益				
	前期損益修正益	37,949		—	
	債務保証損失引当金戻入益	31,000	68,949	—	
	退店補償金	—		30,000	30,000
	特別損失				
	固定資産売却損	—		17,555	
	固定資産除却損	49,378		125,443	
	投資有価証券評価損	—		1,684	
	貸倒引当金繰入額	107,613		17,200	
	債務保証損失引当金繰入額	—		55,000	
貸借物件解約損	43,576		46,405	263,289	
その他の特別損失	3,494	204,062	—		
税引前当期純利益		477,772		450,327	
法人税、住民税及び事業税		421,928		384,212	
法人税等調整額		△ 56,761		△ 67,913	
当期純利益		112,604		134,028	
前期繰越利益		108,472		105,092	
中間配当		33,631		33,638	
当期未処分利益		187,445		205,482	

注記事項

- 金額は千円未満を切捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの…移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 食 材……………月別総平均法による原価法
 - 半 製 品……………総平均法による原価法
 - 原 材 料……………月別総平均法による原価法
 - 貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
 - 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 7～31年
構築物 10～20年
 - 無形固定資産……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 繰延資産の処理方法
 - 社 債 発 行 費……………支出時に全額費用として処理しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金……………子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌期に全額を費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
なお、平成12年6月をもって支給額を凍結しているため、新たな繰入を行っておりません。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式によっております。
- 貸借対照表関係
 - (1) 子会社に対する短期金銭債権 4,940千円
子会社に対する長期金銭債権 100,000千円
子会社に対する短期金銭債務 71千円
 - (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,930,705千円
 - (3) 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用厨房設備等についてはリース契約により使用しております。
 - (4) 退職給付債務
 - 退職給付債務 △304,662千円
 - 年金資産 197,861
 - 未積立退職給付債務 △106,800
 - 未認識数理計算上の差異 △ 40,763
 - 退職給付引当金 △147,563
 - (5) 保証債務 109,494千円
 - (6) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 7,191千円
- 損益計算書関係
 - (1) 子会社との取引高
 - 販売費及び一般管理費 923千円
 - 営業外収益 16,998千円
 - (2) 1株当たりの当期純利益 13円39銭

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	187,445,280
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	289,447
合 計	187,734,727
これを次のとおり処分いたしました。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	50,446,356
次 期 繰 越 利 益	137,288,371

(注) 1. 平成15年12月9日に33,631,788円（1株につき4円）の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は、自己株式46,835株を除いて計算しております。

株式の状況 (平成16年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 33,000,000株
発行済株式の総数 8,454,561株
株主数 3,589名

大株主

大 株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
(株) グルメ杵屋	2,969	35.4	—	—
(株) フミックス	973	11.6	—	—
(株) 足利銀行	402	4.8	—	—
元気寿司取引先持株会	339	4.1	—	—
(株) 栃木銀行	169	2.0	10	0.0
(株) みずほ銀行	167	2.0	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	119	1.4	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)	104	1.2	—	—
日動火災海上保険(株)	88	1.1	—	—
元気寿司従業員持株会	86	1.0	—	—

(注) 1. 当社は、(株)みずほ銀行の完全親会社である(株)みずほフィナンシャルグループの株式（持株数5.15株、議決権比率0.0%）を保有しております。
2. 当社は、日動火災海上保険(株)の完全親会社である(株)ミレアホールディングスの株式（持株数3.62株、議決権比率0.0%）を保有しております。

●役員 (平成16年6月23日現在)

取 締 役 会 長	廣 田 鶴 男
代 表 取 締 役 社 長	山 中 廣 稔
専 務 取 締 役 役 長	遠 藤 哲 昇
専 務 取 締 役 役 長	三 向 井 勇 次 郎
常 務 取 締 役 役 長	中 村 勉
取 締 役 役 長	北 村 秀 士
取 締 役 役 長	大 村 金 久 子
取 締 役 役 長	産 形 剛 之
取 締 役 顧 問 役 長	椋 本 彦 修
取 締 役 役 長	日 村 原 千 司
取 締 役 役 長	藤 原 充 司
取 締 役 役 長	椋 高 木 久 人
常 勤 監 査 役 役 長	寺 西 尚 夫
監 査 役 役 長	川 井 良 夫
監 査 役 役 長	中 森 哲 臣